



## 2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 0797-85-2500  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	105,571	36.2	1,189	△12.3	2,431	37.7	33,355	—
2025年10月期第1四半期	77,503	△1.1	1,355	550.0	1,765	48.6	751	52.1

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 40,884百万円 (314.8%) 2025年10月期第1四半期 9,857百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	902.36	902.07
2025年10月期第1四半期	20.04	20.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	370,711	234,912	57.8
2025年10月期	276,997	191,692	63.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 214,220百万円 2025年10月期 175,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	53.50	—	26.50	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2026年10月期の第2四半期末配当金は、普通配当26円50銭、記念配当27円00銭を予定しております。

### 3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	201,000	31.9	2,350	0.3	3,850	18.8	34,900	—	944.13
通期	401,000	31.9	5,400	59.2	7,400	1.8	36,850	337.7	996.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日(2026年3月6日)公表いたしました「2026年10月期第2四半期(中間期)および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (株式会社ハイレックスアクト、GECOM Corp.、HI-LEX ACT Mexicana, S.A. de C.V.、広東海徳世愛科特汽車配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、HI-LEX ACT RAYONG (THAILAND) CO., LTD.、HI-LEX ACT INDIA PVT. LTD.、PT. HI-LEX ACT WEST JAVA INDONESIA、HI-LEX ACT Tanger Maroc SARL)  
除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期1Q	38,216,759株	2025年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2026年10月期1Q	1,251,738株	2025年10月期	1,251,699株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期1Q	36,965,058株	2025年10月期1Q	37,515,290株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年3月16日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策に伴う景気の下押し懸念等があり不透明な状況が続くものの、緩やかに持ち直しております。米国では、通商政策や雇用の下振れによる不確実性は残りながらも、景気は緩やかに拡大しております。日本では、個人消費の持ち直しがみられる中で景気の回復傾向が緩やかに続いています。中国では、不動産不況の影響等により経済活動は停滞がみられます。韓国では、ウォン安が続く中で、景気は持ち直しております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は、米国の通商政策の影響等により前年同期比2.2%減の216万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は、通商政策やEV税額控除の終了等の影響により前年同期比5.7%減の238万台、中国の自動車生産台数は、輸出拡大の影響により前年同期比3.9%増の1,018万台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に当期首より株式会社ハイレックスアクト及び同子会社10社（以下アクトグループ）を連結の範囲に含めたこと、米州において顧客への販売が堅調に推移したこと等により、売上高は1,055億7千1百万円（前年同期比280億6千7百万円増、36.2%増）となりました。

営業利益については、アクトグループ各社の利益取り込みによる増加影響があったものの、日本、米州、韓国においては伸び悩み、全体では11億8千9百万円（前年同期比1億6千6百万円減、12.3%減）となりました。

経常利益は、主に受取配当金6億7千5百万円、助成金収入2億8千6百万円、持分法による投資利益1億9千7百万円並びに受取利息1億8千万円を収益に計上した影響等により、24億3千1百万円（前年同期比6億6千5百万円増、37.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、アクトグループを連結の範囲に含めたことに伴う負ののれん発生益268億3千7百万円と、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益67億3千2百万円を計上したこと等の影響により、333億5千5百万円（前年同期は7億5千1百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937億1千4百万円増加し、3,707億1千1百万円となりました。主として、有形固定資産が264億8千3百万円、受取手形及び売掛金が171億3千5百万円、原材料及び貯蔵品が161億5千8百万円、現金及び預金が141億6千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ504億9千5百万円増加し、1,357億9千9百万円となりました。主として、短期借入金が256億9千5百万円、支払手形及び買掛金が104億6千7百万円、固定負債が53億4千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ432億1千9百万円増加し、2,349億1千2百万円となりました。主として、利益剰余金が332億3千5百万円、為替換算調整勘定が73億6千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年12月12日の決算短信で公表いたしました2026年10月期（2025年11月1日～2026年10月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

詳細については、2026年3月6日に公表いたしました「2026年10月期第2四半期(中間期)および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,666	71,836
受取手形及び売掛金	47,800	64,935
電子記録債権	1,732	2,535
有価証券	5,116	8,626
商品及び製品	12,582	17,652
仕掛品	5,152	6,577
原材料及び貯蔵品	19,987	36,146
その他	7,341	12,951
貸倒引当金	△825	△1,078
流動資産合計	156,554	220,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,493	26,632
機械装置及び運搬具（純額）	22,535	33,602
工具、器具及び備品（純額）	2,489	6,723
土地	9,023	11,394
建設仮勘定	5,606	6,808
その他（純額）	3,072	3,543
有形固定資産合計	62,220	88,704
無形固定資産		
のれん	932	925
その他	2,634	3,538
無形固定資産合計	3,566	4,463
投資その他の資産		
投資有価証券	43,724	42,364
長期貸付金	965	963
退職給付に係る資産	1,033	2,634
繰延税金資産	6,176	8,036
その他	4,899	5,584
貸倒引当金	△2,146	△2,224
投資その他の資産合計	54,654	57,359
固定資産合計	120,441	150,527
繰延資産	1	1
資産合計	276,997	370,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,689	49,157
短期借入金	7,491	33,187
1年内返済予定の長期借入金	436	461
未払法人税等	3,243	3,762
契約負債	1,844	3,580
賞与引当金	2,224	2,601
役員賞与引当金	7	5
製品保証引当金	3,129	3,883
その他	15,168	20,751
流動負債合計	72,237	117,391
固定負債		
長期借入金	1,012	938
繰延税金負債	7,456	7,535
退職給付に係る負債	2,349	7,078
その他	2,248	2,856
固定負債合計	13,066	18,408
負債合計	85,304	135,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,843	7,921
利益剰余金	124,391	157,626
自己株式	△2,693	△2,693
株主資本合計	135,197	168,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,302	20,732
為替換算調整勘定	18,039	25,407
退職給付に係る調整累計額	△414	△430
その他の包括利益累計額合計	39,926	45,709
新株予約権	20	20
非支配株主持分	16,548	20,671
純資産合計	191,692	234,912
負債純資産合計	276,997	370,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	77,503	105,571
売上原価	68,482	92,263
売上総利益	9,021	13,307
販売費及び一般管理費	7,665	12,117
営業利益	1,355	1,189
営業外収益		
受取利息	194	180
受取配当金	437	675
持分法による投資利益	89	197
助成金収入	123	286
電力販売収益	12	18
その他	421	317
営業外収益合計	1,279	1,676
営業外費用		
支払利息	63	207
為替差損	676	77
電力販売費用	7	9
その他	121	140
営業外費用合計	869	434
経常利益	1,765	2,431
特別利益		
固定資産売却益	22	62
投資有価証券売却益	—	6,732
負ののれん発生益	—	26,837
貸倒引当金戻入額	6	2
特別利益合計	29	33,634
特別損失		
固定資産売却損	88	44
固定資産除却損	19	33
関係会社清算損	190	—
貸倒引当金繰入額	56	64
退職特別加算金	—	75
特別損失合計	355	218
税金等調整前四半期純利益	1,439	35,847
法人税、住民税及び事業税	544	1,540
法人税等調整額	△378	293
法人税等合計	165	1,833
四半期純利益	1,273	34,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	521	658
親会社株主に帰属する四半期純利益	751	33,355

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	1,273	34,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	△1,564
為替換算調整勘定	7,839	8,211
退職給付に係る調整額	△13	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	41	244
その他の包括利益合計	8,583	6,870
四半期包括利益	9,857	40,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,643	39,138
非支配株主に係る四半期包括利益	1,213	1,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	2,341百万円	4,789百万円
のれんの償却額	52	58

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年11月1日至2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	13,257	24,772	14,356	12,507	6,581	6,028	77,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	1	773	2,958	362	18	5,613
計	14,756	24,774	15,130	15,465	6,944	6,046	83,117
セグメント利益又は損失(△)	410	△68	602	1,174	80	△140	2,058

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,058
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△775
四半期連結損益計算書の営業利益	1,355

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年11月1日至2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	19,742	36,413	20,514	10,725	9,140	9,035	105,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,945	42	3,662	1,936	5,692	11	15,291
計	23,687	36,455	24,177	12,661	14,833	9,046	120,862
セグメント利益又は損失(△)	△67	△618	1,319	883	684	△115	2,085

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社を連結子会社としたことにより、日本、米州、中国、アジア、欧州・アフリカの各セグメントの資産がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ハイレックスアクトの株式を取得したことにより26,837百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、報告セグメントの見直しを行っております。その結果、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」、「南米」の6区分としていた報告セグメントを、「日本」、「米州」、「中国」、「韓国」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また当第1四半期連結累計期間については、株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社の数値が含まれております。

5. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,085
セグメント間取引消去	△32
全社費用（注）	△863
四半期連結損益計算書の営業利益	1,189

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、三井金属アクト株式会社（以下「アクト社」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2025年11月4日付で全株式を取得したことにより完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の概要

名称	三井金属アクト株式会社
事業内容	自動車用機能部品の開発、製造および販売
資本金	3,000百万円

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は新時代の自動車産業において、統合システムサプライヤーの地位を確立し、自動車用ドアクロージャーシステム製品、モジュール製品で世界のトップサプライヤーとなることを経営ビジョンとしております。その中で、我々の挑む（戦う）フィールドを「世界」と「技術変革」に定め、そこでの厳しい競争を通して新たな付加価値の創造を目指しております。当社の強みは、力とエネルギーを最適に伝えて遠隔コントロールする機構及び制御システムの開発力、技術力であり、世界で戦うための基幹部品の内製力、品質、供給能力（Capacity）及びグローバルな事業展開力であると認識しております。

アクト社はその長い歴史の中で、ドアラッチ、パワースライドドアシステムをはじめ独自の技術力とブランドを有していること、積極的なグローバル展開においてその品質への信頼性が世界で認められていることから、マーケットにおいて高い評価/認知度を獲得しております。

両社の製品と技術を融合することにより、自動車ドア全体の技術革新及び新たな価値創出に寄与することが期待されるとともに、高品質な製品の提供とより高い供給能力の確保が可能となります。

本株式取得実行日以降、アクト社を戦略的パートナーとして、日本国内、海外において、技術面、開発面、営業面、マーケティング面等で最大限のシナジーを上げるべく経営施策を行ってまいります。

技術面、開発面から一例を挙げますと、今後益々重要性を増すCASE、SDVに対応した製品開発で求められる電子制御の技術開発において、機能の統合や開発リソースの共有などが期待できると考えております。

営業面、マーケティング面においては、当社とアクト社はともにグローバルに事業を展開していますが、日本、欧州、北米、中国等各地で相互に異なる顧客基盤を有しており、共同活動、相互補完を通じて成長すること等を想定しております。

上記のとおり、本株式取得は両社の将来の成長を促進するとともに、当社の描く経営ビジョン、成長戦略の実現につながることから、当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

### (3) 企業結合日

2025年11月4日（みなし取得日：2025年10月1日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

株式会社ハイレックスアクト（2025年11月に社名を変更しております。）

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

## 2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,325百万円
取得原価		13,325百万円

なお、株式取得に加えて、借入金の返済のための資金の貸付が発生しております。

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 417百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

負ののれん発生益の金額 26,837百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73,442百万円
固定資産	28,820百万円
資産合計	102,263百万円
流動負債	53,157百万円
固定負債	6,160百万円
負債合計	59,318百万円

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。